

KDDI IoT アクセス 通信サービス契約約款

第4版

令和7年10月31日
KDDI株式会社

目 次

第1章 総則

- 第1条 約款の適用
- 第2条 約款の変更
- 第3条 用語の定義

第2章 KDDI IoT アクセス通信サービスの提供区間

- 第4条 KDDI IoT アクセス通信サービスの提供区間

第3章 KDDI IoT アクセス通信契約

- 第5条 契約の単位
- 第6条 契約申込みの方法
- 第7条 契約申込みの承諾
- 第8条 利用権譲渡の方法
- 第9条 KDDI IoT アクセス通信契約者が行う
KDDI IoT アクセス通信契約の解除
- 第10条 当社が行うKDDI IoT アクセス通信契約の解除
- 第11条 KDDI IoT アクセス通信回線の利用の一時中断等
- 第12条 契約内容の変更
- 第13条 その他の契約内容の変更
- 第14条 契約者の変更

第4章 ローミング契約

- 第15条 ローミング契約
- 第16条 特定事業者の契約約款による制約等
- 第17条 電話番号
- 第18条 ローミングに係る端末設備の工事等
- 第19条 当社が行うローミング契約の解除

第5章 付加機能

- 第20条 付加機能の提供

第6章 SIMの貸与等

- 第21条 SIMの貸与
- 第22条 SIMの貸与の申込み
- 第23条 SIMの貸与の申込みの承諾

- 第24条 電気通信番号
- 第25条 SIMの利用終了
- 第26条 SIMの破棄または返還
- 第27条 SIMの管理責任

第7章 利用中止等

- 第28条 利用中止
- 第29条 利用停止

第8章 通信

- 第30条 通信の条件
- 第31条 通信利用の制限等
- 第32条 同上

第9章 オプション機能

- 第33条 オプション機能

第10章 料金等

第1節 料金等

- 第34条 料金等

第2節 料金等の支払義務

- 第35条 基本使用料の支払義務
- 第36条 データ通信料等の支払義務
- 第37条 SMS通信料の支払義務
- 第38条 付加機能使用料の支払義務
- 第39条 手続きに関する料金の支払義務

第3節 料金の計算及び支払

- 第40条 料金の計算及び支払

第4節 割増金及び延滞利息

- 第41条 割増金
- 第42条 延滞利息

第5節 特定事業者に係る債権の取扱い

第43条 ローミングに係る債権の譲渡等

第11章 保守

第44条 契約者の維持責任

第45条 契約者の切分責任

第46条 修理又は復旧の順位

第12章 損害賠償

第47条 責任の制限

第48条 免責

第13章 雜則

第49条 発信者番号通知

第50条 承諾の限界

第51条 利用に係る契約者の義務

第52条 契約者の氏名等の通知

第53条 電気通信番号等の通知

第54条 契約者に係る情報の利用

第55条 法令に規定する事項

第56条 閲覧

第14章 附帯サービス

第57条 附帯サービス

別記

- 1 KDDI IoT アクセス通信サービスの提供区間
- 2 契約者の氏名等の変更
- 3 契約者の地位の承継
- 4 技術基準等
- 5 自営端末設備に異常がある場合等の検査
- 6 KDDI IoT アクセス端末設備の電波発射の停止命令があった場合の取扱い
- 7 KDDI IoT アクセス端末設備の電波法に基づく検査
- 8 新聞社等の基準
- 9 契約者の禁止行為
- 10 当社の維持責任
- 11 支払証明書の発行
- 12 請求書の発行
- 13 ユーザーコンソールの提供

料金表

通則

第1表 KDDI IoT アクセス通信サービスに関する料金

第1 基本使用料

第2 データ通信料

第3 通信回線の変更に関する手数料

第4 付加機能使用料

第5 手続きに関する料金

第2表 附帯サービスに関する料金等

附則

第1章 総則

(約款の適用)

第1条 当社は、このKDDI IoT アクセス契約約款（以下「この約款」といいます。）を定め、これによりKDDI IoT アクセス（以下、「KDDI IoT アクセス通信サービス」といいます。当社がこの約款以外の契約約款等を定め、それにより提供するものを除きます。）を提供します。

（注）本条のほか、当社は、KDDI IoT アクセス通信サービスに附帯するサービス（当社が別に定めるものを除きます。以下「附帯サービス」といいます。）をこの約款により提供します。

(約款の変更)

第2条 当社は、この約款を変更することができます。この場合には、料金その他の提供条件は、変更後の約款によります。

2 当社は、事業法施行規則第22条の2の3第2項第1号に該当する場合であって、当社からの申出により提供条件の変更を行う場合、個別の通知及び説明に代え、当社の指定するホームページにその内容を掲示します。

(用語の定義)

第3条 この約款においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

用語	用語の意味
1 電気通信設備	電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電気的設備
2 電気通信サービス	電気通信設備を使用して他人の通信を媒介すること、その他電気通信設備を他人の通信の用に供すること
3 電気通信回線設備	送信の場所と受信の場所との間を接続する伝送路設備及びこれと一体として設置される交換設備並びにこれらの附属設備
4 無線基地局設備	無線機器との間で電波を送り、又は受けるための電気通信設備
5 KDDI IoT アクセス無線基地局設備	移動無線装置との間で電波を送り、又は受けるための当社の電気通信設備（電波法施行規則第3条第8号に定める業務を行うためのものであって、KDDI IoT アクセス端末設備と接続する機能を有しているものに限ります。）
6 KDDI IoT アクセス通信網	主としてデータ通信（電気通信回線を通じてパケット交換方式によりデータを送り、又は受ける通信をいいます。以下同じと

	します。) の用に供することを目的としてインターネットプロトコルにより符号の伝送交換を行うための電気通信回線設備
7 アクセスポイント	KDDI IoT アクセス通信網との接続点
7の2 相互接続点	相互接続協定（電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「事業法」といいます。）33条第9項若しくは同条第10項又は第34条第4項の規定に基づき電気通信事業者（事業法第9条の登録を受けた者又は事業法第16条第1項の届出をした者をいいます。以下同じとします。）相互間で電気通信接続の接続に関し締結した協定をいいます。以下同じとします。）に基づくKDDI IoT アクセス通信網と当社以外の電気通信事業者の電気通信サービスに係る電気通信設備との相互接続に係る電気通信設備の接続点
8 端末設備	電気通信回線設備の一端に接続される電気通信設備であって、1の部分の設置の場所が他の部分の設置の場所と同一の構内（これに準ずる区域内を含みます。）又は同一の建物内であるもの
9 自営電気通信設備	電気通信事業者以外の者が設置する電気通信設備であって、端末設備以外のもの
10 無線機器	アンテナ設備及び無線送受信装置を有する端末設備又は自営電気通信設備（当社が貸与するS I Mを利用して通信するものに限ります。）
11 S M S	無線機器を使用して行う文字メッセージの受信又は送信（他契約者、他通信サービス契約の無線機器への送受信はできません）
12 KDDI IoT アクセス通信サービス	当社が無線基地局設備およびKDDI IoT アクセス通信網を使用してKDDI IoT アクセス端末設備との間に電気通信回線を設定し提供する電気通信サービス
13 KDDI IoT アクセス通信契約	当社からKDDI IoT アクセス通信サービスの提供を受けるための契約
14 KDDI IoT アクセス通信契約者	当社とKDDI IoT アクセス通信サービス契約を締結している者
15 KDDI IoT アクセス端末設備	陸上（河川、湖沼及びわが国の沿岸の海域を含みます。以下同じとします。）において使用される無線機器であって、当社又は特定事業者が免許人となるもの
16 KDDI IoT アクセス通信サービス利用権	KDDI IoT アクセス通信契約者がKDDI IoT アクセス通信契約に基づいて KDDI IoT アクセス通信サービスの提供を受ける権利
17 S I M	KDDI IoT アクセス通信契約者の識別番号、その他の情報を記憶することができるカード等であって、KDDI IoT アクセス通信サービスの提供のために、当社が契約者に貸与するもの
18 A P N	KDDI IoT アクセス通信網へ接続するために無線機器へ設定する情報。アクセスポイントネームの略
19 KDDI IoT アクセス通信回線	KDDI IoT アクセス基地局設備とKDDI IoT アクセス通信契約により貸与されたS I M及びを搭載したKDDI IoT アクセス端末設備との間に当社により設定される電気通信回線
20 KDDI IoT アクセス通	KDDI IoT アクセス通信サービスに関する業務を行う当社の事業

信サービス取扱所	所
21 ユーザーコンソール	KDDI IoT アクセス通信サービス契約者に当社が提供する回線管理機能に係るインターネット上のサイト
22 料金月	1の暦月の起算日（当社が KDDI IoT アクセス通信契約ごとに定める毎暦月の一定の日時をいいます。）から次の暦月の応当する日時の直前までの間
23 消費税相当額	消費税法（昭和63年法律第108号）及び同法に関する法令の規定に基づき課税される消費税の額並びに地方税法（昭和25年法律第226号）及び同法に関する法令の規定に基づき課税される地方消費税の額
24 特定事業者	沖縄セルラー電話株式会社
25 D N S	Domain name systemの略称。ネットワーク上でホスト名とIPのひも付けを行う。当社はカスタムD N Sサービスを付加機能として提供しており、SIMの所属グループごとに特定のDNSサーバーを設定する事が可能
26 V P G	Virtual Private Gatewayの略称。リクエストに応じて個別に用意される、お客様専用のゲートウェイ
26 L P W A	Low Power Wide Areaの略称。低消費電力で広範囲なエリアをカバーできる無線通信技術

第2章 KDDI IoT アクセス通信サービスの提供区間

(KDDI IoT アクセス通信サービスの提供区間)

第4条 当社のKDDI IoT アクセス通信サービスは、別記1に定める提供区間において提供します。

第3章 KDDI IoT アクセス通信契約

(契約の単位)

第5条 当社は、1のKDDI IoT アクセス通信サービス申込みごとに1のKDDI IoT アクセス通信契約を締結します。この場合、KDDI IoT アクセス通信契約者は、1のKDDI IoT アクセス通信契約につき1人に限ります。

(契約申込みの方法)

第6条 KDDI IoT アクセス通信契約の申込みをするときは、当社所定の方法により申込内容を確認するためのものとして当社が別に定めるものをKDDI IoT アクセス通信サービス取扱所に提出することにより申込みをしていただきます。

(契約申込みの承諾)

第7条 当社は、KDDI IoT アクセス通信契約の申込みがあったときは、受け付けた順序に従って承諾します。

2 前項の規定にかかわらず、当社は、KDDI IoT アクセス通信サービスの提供に必要な電気通信設備に余裕がないときは、その申込みの承諾を延期することがあります。

3 当社は、前2項の規定にかかわらず、次の場合には、そのKDDI IoT アクセス通信契約

の申込みを承諾しないことがあります。

- (1) 申込みのあったKDDI IoT アクセス通信サービスを提供するために必要な電気通信設備を設置し、又は保守することが技術上著しく困難なとき。
 - (2) KDDI IoT アクセス通信契約の申込みをした者がKDDI IoT アクセス通信サービスに係る料金その他の債務（以下「料金等」といいます。）の支払いを現に怠り、又は怠るおそれがあるとき。
 - (3) KDDI IoT アクセス通信契約の申込みをした者が第29条（利用停止）の規定によりKDDI IoT アクセス通信サービスの利用を停止されているとき、又は当社が行うKDDI IoT アクセス通信契約の解除を受けたことがあるとき。
 - (4) KDDI IoT アクセス通信契約の申込みをした者がその申込みにあたり虚偽の申告をしたとき。
 - (5) 第51条（利用に係る契約者の義務）の規定に違反するおそれがあるとき。
 - (6) その他KDDI IoT アクセス通信サービスに関する当社の業務の遂行上著しい支障があるとき。
- 4 当社は p l a n—D の申込については当社が別に契約する通信機器やエンジニアリング・サービス提供などのソリューションと併せて契約する場合においてのみ申込の受付を承諾します。

（利用権譲渡の方法）

第8条 KDDI IoT アクセス通信サービス利用権の譲渡を可能とします。

KDDI IoT アクセス契約者が利用するKDDI IoT アクセス通信回線の利用状況が「利用開始前」の状態である場合には、ユーザーコンソールから所定の操作を行うことで、当該回線の利用権を無償にて第三者に譲渡できるものとします。
利用状況が利用を開始した以降の状態にある場合は、別途申出により当社にて作業を実施することにより対応いたしますが、所定の手数料を請求します。

（KDDI IoT アクセス通信契約者が行うKDDI IoT アクセス通信契約の解除）

第9条 KDDI IoT アクセス通信契約者は、KDDI IoT アクセス通信契約を解除しようとすることは、あらかじめ、当社所定の方法により、契約事務を行うKDDI IoT アクセス通信サービス取扱所に通知していただきます。

（当社が行うKDDI IoT アクセス通信契約の解除）

第10条 当社は、第29条（利用停止）の規定によりKDDI IoT アクセス通信サービスの利用を停止されたKDDI IoT アクセス通信契約者がなおその事実を解消しない場合は、そのKDDI IoT アクセス通信契約を解除することができます。

- 2 前項の規定にかかわらず、当社は、KDDI IoT アクセス通信契約者が第28条（利用中止）第1項各号の規定のいずれかに該当する場合に、その事実が当社の業務の遂行に特に著しい支障を及ぼすと認められるときは、KDDI IoT アクセス通信サービスの利用停止をしないでそのKDDI IoT アクセス通信契約を解除することができます。
- 3 前2項の規定にかかわらず、当社は、KDDI IoT アクセス通信契約者について、破産法、民事再生法又は会社更生法の適用の申立てその他これらに類する事由が生じたことを知ったときは、直ちにそのKDDI IoT アクセス通信契約を解除することができます。
- 4 当社は、本条第1項又は第2項の規定により、そのKDDI IoT アクセス通信契約を解除しようとするときは、あらかじめKDDI IoT アクセス通信契約者にそのことを通知します

。

(KDDI IoT アクセス通信回線の利用の一時中断等)

第11条 当社は、KDDI IoT アクセス通信契約者から当社が別に定める方法により請求があったときは、KDDI IoT アクセス通信回線について、利用の一時中断（その電気通信番号（電気通信番号規則（平成9年郵政省令第82号））。以下「番号規則」といいます。）に定めるものを他に転用することなく、一時的に利用できないようにすることをいいます。以下同じとします。）を行います。

2 当社は、KDDI IoT アクセス通信契約者から当社が別に定める方法により請求があったときは、前項に基づき、利用の一時中断を適用しているKDDI IoT アクセス通信回線について、利用の再開（利用の一時中断を解除し、再び利用できるようにすることをいいます。以下同じとします。）を行います。

(契約内容の変更)

第12条 KDDI IoT アクセス通信契約者は、第6条（契約申込みの方法）に基づき申告した契約内容の変更を行おうとするときは、当社所定の方法により請求していただきます。ただし、料金表に特段の定めがある場合は、その定めるところによります。

2 当社は、前項の請求があったときは、第7条（契約申込みの承諾）の規定に準じて取り扱います。

(その他の契約内容の変更)

第13条 当社は、KDDI IoT アクセス通信契約者から請求があったときは、第6条（契約申込みの方法）に規定する契約内容の変更を行います。

2 当社は、前項の請求があったときは、第7条（契約申込みの承諾）の規定に準じて取り扱います。

(契約者の変更)

第14条 KDDI IoT アクセス通信契約に係る契約者の変更については、別記2及び3に定めるところによります。

第4章 ローミング契約

(ローミング契約)

第15条 特定事業者が提供する電気通信サービス（特定事業者のKDDI IoT アクセス通信サービス契約款に規定するKDDI IoT アクセス通信サービスに限ります。以下この条及び次条において同じとします。）を受けるための契約を締結している者は、当社とローミング契約を締結していることとなります。

(特定事業者の契約約款による制約等)

第16条 ローミング契約者は、特定事業者のKDDI IoT アクセス通信サービス契約款に基づき、特定事業者が提供する電気通信サービスを利用することができないときは、ローミングの提供を受けることはできません。

(電話番号)

第17条 ローミングの電話番号は、特定事業者が定めた番号とします。

(ローミングに係る端末設備の工事等)

第18条 ローミング契約者は、端末設備又は自営電気通信設備に関する工事その他の請求

をすることはできません。

(当社が行うローミング契約の解除)

第19条 当社は、そのローミングと同一の種類の通信サービスを廃止したときは、そのローミング契約を解除します。

第5章 付加機能

(付加機能の利用)

第20条 当社は株式会社SORACOM社が提供する回線サービスの付加機能についてIoT アクセス通信契約者へ提供します。

ユーザーコンソールよりKDDI IoT アクセス通信契約が付加機能の設定を行う事により申込み、当社は受託したものとして取扱います。

第6章 SIMの貸与等

(SIMの貸与)

第21条 当社は、KDDI IoT アクセス通信契約者から申込みがあったときは、SIMの貸与を行います。

2 当社は、当社の業務の遂行上やむを得ない理由があるときは、当社が貸与するSIMを変更することがあります。

この場合、当社は、あらかじめそのことを契約者に通知します。

(SIMの貸与の申込み)

第22条 KDDI IoT アクセス通信契約者はユーザーコンソールにより、SIMの貸与の申込みを行うものとします。

(SIMの貸与の申込みの承諾)

第23条 当社は、SIMの貸与のSIMの貸与の申込があったときは、受け付けた順序に従って承諾します。

2 前項の規定にかかわらず、当社は、KDDI IoT アクセス通信サービスの提供に必要な電気通信設備に余裕がないときは、そのSIMの貸与の申込みの承諾を延期することがあります。

3 当社は、前2項の規定にかかわらず、次の場合には、そのSIMの貸与の申込みを承諾しないことがあります。

(1) 申込みのあったSIMに係るKDDI IoT アクセス通信サービスを提供するために必要な電気通信設備を設置し、又は保守することが技術上著しく困難なとき。

(2) SIMの申込みをした者が KDDI IoT アクセス通信サービスに係る料金等の支払いを現に怠り、又は怠るおそれがあるとき。

(3) SIMの貸与の申込みをした者が第29条（利用停止）の規定によりKDDI IoT アクセス通信サービスの利用を停止されているとき、又は当社が行うKDDI IoT アクセス通信契約の解除を受けたことがあるとき。

(4) SIMの貸与の申込みをした者がその申込みにあたり虚偽の申告をしたとき。

(5) 第51条（利用に係る契約者の義務）の規定に違反するおそれがあるとき。

(6) SIMの在庫が足りないとき。

(7) その申込みを承諾することにより、この約款の規定に反することとなるとき。

(8) その他SIMの貸与に関する当社の業務の遂行上著しい支障があるとき。

(電気通信番号)

第24条 KDDI IoT アクセス通信サービスの電気通信番号は、1のSIMごとに当社が定めます。

2 当社は、技術上又は業務の遂行上やむを得ない理由があるときは、KDDI IoT アクセス通信サービスの電気通信番号を変更することがあります。

(SIMの利用終了)

第25条 KDDI IoT アクセス通信契約者は当社が提供するユーザーコンソールにおいて申し出ることにより、SIMの利用を終了することができます。

2 当社は、第29条（利用停止）の規定によりSIMの利用を停止されたKDDI IoT アクセス通信契約者がなおその事実を解消しない場合は、そのSIMの利用を終了することができます。

3 前項の規定にかかわらず、当社は、KDDI IoT アクセス通信契約者が第28条（利用の中止）第1項各号の規定のいずれかに該当する場合に、その事実が当社の業務の遂行に特に著しい支障を及ぼすと認められるときは、SIMの利用停止をしないでそのSIMの利用を終了することができます。

4 当社は、前2項の規定により、そのSIMの利用を終了しようとするときは、あらかじめKDDI IoT アクセス通信契約者にそのことを通知します。

5 KDDI IoT アクセス通信契約の解除があったときは、そのKDDI IoT アクセス通信契約に係るすべてのSIMについて、その貸与は終了します。

(SIMの破棄または返還)

第26条 当社からSIMの貸与を受けている契約者は、次の場合には、当社の指示する方法に従い、これを破棄または当社が別に定める方法により返還していただきます。

(1) そのSIMに係るKDDI IoT アクセス通信契約の解除があったとき。

(2) 第21条（SIMの貸与）第2項の規定により、当社がSIMの変更をおこなったとき

(3) その他契約者がSIMを利用しなくなったとき。

(SIMの管理責任)

第27条 当社からSIMの貸与を受けているKDDI IoT アクセス通信契約者は、そのSIMを善良な管理者の注意をもって管理していただきます。

2 当社のSIMの貸与を受けているKDDI IoT アクセス通信契約者は、SIMについて盗難にあった場合、紛失した場合又は毀損した場合（前条の規定に基づきSIMを破棄する場合を除きます。）は、速やかに当社に届け出ていただきます。

3 当社は、第三者がSIMを利用した場合であっても、そのSIMの貸与を受けているKDDI IoT アクセス通信契約者が利用したとみなして取り扱います。

4 当社は、SIMの盗難、紛失又は毀損に起因して生じた損害等について、責任を負わないものとします。

第7章 利用中止等

(利用中止)

第28条 当社は、次の場合には、KDDI IoT アクセス通信サービスの利用の全部又は一部を中止することがあります。

- (1) 当社の電気通信設備の保守又は工事上やむを得ないとき。
- (2) 第31条（通信利用の制限等）の規定により、通信利用を中止するとき。

2 当社は、前項の規定によりKDDI IoT アクセス通信サービスの利用を中止するときは、あらかじめKDDI IoT アクセス通信契約者にそのことを通知します。

ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

（利用停止）

第29条 当社は、KDDI IoT アクセス通信契約者が次のいずれかに該当する場合は、6か月以内で当社が定める期間（そのKDDI IoT アクセス通信サービスに係る料金等その他の債務（当社の契約約款等の規定により支払いを要することとなった電気通信サービスに係る料金等（当社が KDDI IoT アクセス通信サービスに係る料金等と料金月単位で一括して請求するものに限ります。）をいいます。以下この条において同じとします。）を支払わないときは、その料金等その他の債務が支払われるまでの間）、そのKDDI IoT アクセス通信サービスの全部又は一部について、利用を停止することがあります。

- (1) 料金等その他の債務について、当社が定める支払期日を経過してもなお支払わないとき。
- (2) KDDI IoT アクセス通信契約者が当社と契約を締結している他の電気通信サービス（他のKDDI IoT アクセス通信サービスを含みます。以下本条において同じとします。）又は締結していた他の電気通信サービスに係る料金等その他の債務（その契約により支払いを要することとなったものをいいます。）について、支払期日を経過してもなお支払わないとき。
- (3) KDDI IoT アクセス通信契約者がそのKDDI IoT アクセス通信サービス又は当社と契約を締結している他のKDDI IoT アクセス通信サービスの利用において、第51条（利用に係る契約者の義務）の規定に違反したと当社が認めたとき。
- (4) KDDI IoT アクセス通信契約者が、別記5の規定に違反して当社の検査を受けることを拒んだとき。
- (5) KDDI IoT アクセス通信契約者が、別記6又は7の規定に違反したとき。
- (6) 前各号のほか、この約款の規定に反する行為であって、KDDI IoT アクセス通信サービスに関する当社の業務の遂行若しくは当社の電気通信設備に著しい支障を及ぼし、又は及ぼすおそれのある行為をしたとき。

2 当社は、前項の規定によりKDDI IoT アクセス通信サービスの利用停止をするときは、あらかじめ、KDDI IoT アクセス通信契約者にその理由、利用停止をする日及び期間を通知します。

ただし、前項第3号の規定によりKDDI IoT アクセス通信サービスの利用停止をする場合であって、緊急止むを得ないときは、この限りではありません。

（注）第1項に定めるKDDI IoT アクセス通信サービスの全部又は一部の利用の停止には、そのKDDI IoT アクセス通信契約者の利用に係る全部又は一部のSIMの利用の停止を含みます。

第8章 通信

（通信の条件）

第30条 通信は、KDDI IoT アクセス通信契約者の指定するKDDI IoT アクセス端末設備が当社が別に定める KDDI IoT アクセスサービスの提供区域内に在圏する場合に限り行うことができます。

ただし、その区域内にあっても、屋内、地下、トンネル、ビルの陰、山間部、海上等電波の伝わりにくいところでは、通信を行うことができない場合があります。

2 当社は、技術上その他のやむを得ない理由により、事前の通知なく、KDDI IoT アクセス基地局設備の移設又は減設等を行うことがあります。この場合において、前項の区域内であっても通信を行うことができなくなる場合があります。

3 アクセスポイント又は相互接続点との間の通信は、当社が定めた通信に限り行うことができます。

4 KDDI IoT アクセス通信サービスに係る通信は、当社が別に定める通信プロトコルに準拠するものとします。

ただし、その通信プロトコルの係る伝送速度を保証するものではありません。

5 KDDI IoT アクセス通信サービスに係る伝送速度は、通信状況又は通信環境その他の要因により変動するものとします。

6 当社は、1のKDDI IoT アクセス端末設備において、一定時間内に基準値を超える大量の符号を送受信しようとしたときは、その伝送速度を一時的に制限し、又はその超過した符号の全部若しくは一部を破棄する場合があります。

7 電波状況等により、KDDI IoT アクセス通信サービスを利用して送受信された情報等が破損又は滅失することがあります。この場合において、当社は、一切の責任を負わないものとします。

(通信利用の制限等)

第31条 当社は、通信が著しくふくそうし、通信の全部を接続することができなくなったときは、天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがある場合の災害の予防若しくは救援、交通、通信若しくは電力の供給の確保又は秩序の維持のために必要な事項を内容とする通信及び公共の利益のため緊急を要する事項を内容とする通信を優先的に取り扱うため、次に掲げる機関が使用しているKDDI IoT アクセス回線（当社がこれらの機関との協議により定めたものに限ります。）以外のものによる通信の利用を中止する措置を執ることができます。

機 関 名
気象機関
水防機関
消防機関
災害救助機関
秩序の維持に直接関係がある機関
防衛に直接関係がある機関
海上の保安に直接関係がある機関
輸送の確保に直接関係がある機関
通信役務の提供に直接関係がある機関
電力の供給に直接関係がある機関
水道の供給に直接関係がある機関
ガスの供給に直接関係がある機関
選挙管理機関

**別記8に定める基準に該当する新聞社、放送事業者及び通信社の機関
預貯金業務を行う金融機関
その他重要通信を取り扱う国又は地方公共団体の機関**

- 2 当社は、KDDI IoT アクセス通信網の通信帯域が逼迫する等して、当社の電気通信サービスの円滑な提供に支障が生じ、及びひいてはKDDI IoT アクセス通信サービスに係る利用者の KDDI IoT アクセス通信サービスの利用に支障が生じることを防止するため、KDDI IoT アクセス通信網で取り扱う通信について、大量に受信させる等によってKDDI IoT アクセス通信網その他の当社の電気通信サービスに係る電気通信設備の通信帯域を不当に逼迫させる等の目的で送信されるIPパケット（以下「特定目的通信」といいます。）の検知を行うとともに、KDDI IoT アクセス通信網で取り扱う通信が特定目的通信であると判断したときは、その通信を破棄することができます。

第32条 当社は、前条の規定によるほか、当社が、窃盗、詐欺等の犯罪行為若しくはその他法令に違反する行為により取得されたと判断し又は代金債務（立替払等に係る債務を含みます。）の履行が為されていないと判断して、当社の電気通信設備に所定の登録を行った端末設備がKDDI IoT アクセス通信回線に接続された場合、そのKDDI IoT アクセス通信回線からの通信の利用を制限する措置をとることがあります。

第9章 オプション機能

（オプション機能）

第33条 KDDI IoT アクセス通信契約者は利用する通信回線に附帯するサービスとしてユーザーコンソールよりオプション機能の利用設定をできるものとします。

第10章 料金等

第1節 料金等

（料金等）

第34条 KDDI IoT アクセス通信サービスに係る料金は、料金表第1表（KDDI IoT アクセス通信サービスに関する料金）に規定する基本使用料、データ通信料、SMS通信料、オプション機能利用料、及び手続きに関する料金とします。

第2節 料金等の支払義務

（基本使用料の支払義務）

第35条 KDDI IoT アクセス通信契約者は、そのKDDI IoT アクセス通信契約に基づいて当社がKDDI IoT アクセス通信回線又は付加機能の提供を開始した料金日（料金表通則1に定める料金日をいいます。以下同じとします。）から起算してそのKDDI IoT アクセス通信回線の利用の終了又はその付加機能の廃止があった料金日までの期間（提供を開始した料金日と利用の終了又は廃止があった料金日が同一の料金月である場合は、その料金月）について、基本使用料等（料金表第1表（KDDI IoT アクセス通信サービスに関する料金）第1（基本料およびデータ通信料）に規定する基本料の支払いを要します。

- 2 前項の期間において、利用停止等によりKDDI IoT アクセス通信サービスを利用することができない状態が生じたときの基本使用料等の支払いは、次によります。
- (1) 利用の一時中断又は利用停止があったときは、KDDI IoT アクセス通信契約者は、その期間中の基本使用料等の支払いを要します。
 - (2) 前号の規定によるほか、KDDI IoT アクセス通信契約者は、次の場合を除いて、KDDI IoT アクセス通信サービスを利用できなかった期間中の基本使用料等の支払いを要します。

区別	支払いを要しない料金
1 KDDI IoT アクセス通信契約者の責めによる理由により、そのKDDI IoT アクセス通信契約に係るKDDI IoT アクセス回線を全く利用できない状態（そのKDDI IoT アクセス通信契約に係る電気通信設備による全ての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。以下この表において同じとします。）が生じた場合に、そのことを当社が知った時刻から起算して24時間以上その状態が連續したとき。	そのことを当社が知った時刻以後の利用できなかった時間（24時間の倍数である部分に限ります。）について、24時間ごとに日数を計算し、算出したその日数に対応する基本使用料等

- 3 当社は、支払いを要しないこととされた料金が既に支払われているときは、その料金を返還します。

（データ通信料等の支払義務）

第36条 KDDI IoT アクセス通信契約者は、そのKDDI IoT アクセス通信回線に係るデータ通信（そのKDDI IoT アクセス通信契約者以外の者が行ったものを含みます。）について、第33条（オプション機能）並びに料金表第1表（KDDI IoT アクセス通信サービスに関する料金）第1（基本料およびデータ通信料）の規定に基づき算定したデータ通信料等について、支払いを要します。

（SMS通信料の支払義務）

第37条 KDDI IoT アクセス通信契約者は、そのKDDI IoT アクセス通信回線に係るSMS通信（そのKDDI IoT アクセス通信契約者以外の者が行ったものを含みます。）について、料金表第1表（KDDI IoT アクセス通信サービスに関する料金）第2（SMS通信料）の規定に基づき算定したデータ通信料について、支払いを要します。

（付加機能使用料の支払義務）

第38条 KDDI IoT アクセス通信契約者は、料金表第1表（KDDI IoT アクセス通信サービスに関する料金）第3（付加機能使用料）に規定する料金の支払いを要します。

（手続きに関する料金の支払義務）

第39条 KDDI IoT アクセス通信契約者は、KDDI IoT アクセス通信サービスに係る契約の申込み又は手続きをする請求をし、その承諾を受けたときは、料金表第1表（KDDI IoT アクセス通信サービスに関する料金）第4（手続きに関する料金）に規定する手続きに関する料金の支払いを要します。

料金は手続きの完了日を課金日として当社が指定する期日までに支払うものとします。ただし、その手続きの着手前にその契約の解除又はその請求の取消しがあったときは、この限りではありません。この場合において、既にその料金が支払われているときは、当社は、その料金を返還します。

第3節 料金の計算及び支払

(料金の計算及び支払)

第40条 料金の計算方法及び支払方法は、この約款に特段の定めがある場合を除き、料金表通則に定めるところによります。

第4節 割増金及び延滞利息

(割増金)

第41条 KDDI IoT アクセス通信契約者は、料金の支払いを不法に免れた場合は、その免れた額のほか、その免れた額（消費税相当額を加算しない額とします。）の2倍に相当する額に消費税相当額を加算した額を割増金として、当社が指定する期日までに支払っていただきます。

(延滞利息)

第42条 KDDI IoT アクセス通信契約者は、料金その他の債務（延滞利息を除きます。）について支払期日を経過してもなお支払いがない場合には、支払期日の翌日から支払いの日の前日までの日数について年14.5%の割合（年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とします。）で計算して得た額を延滞利息として、当社が指定する期日までに支払っていただきます。

第5節 特定事業者に係る債権の取扱い

(ローミングに係る債権の譲渡等)

第43条 ローミング契約者は、ローミングに係る通信により生じた債権を、特定事業者に譲渡することを承認していただきます。この場合、当社が譲渡する債権額は、料金表第1表（KDDI IoT アクセス通信サービスに関する料金）第1（基本料およびデータ通信料）、第2（SMS通信料）、及び第3（付加機能使用料）に基づいて算定した額とします。

- 2 前項の場合において、当社及び特定事業者は、契約者への個別の通知又は譲渡承認の請求を省略するものとします。
- 3 第1項の規定により譲渡する債権については、第41条（割増金）、第42条（延滞利息）及び料金表通則の規定にかかわらず、特定事業者のKDDI IoT アクセス契約約款等に定めるところによります。

第11章 保守

(契約者の維持責任)

第44条 KDDI IoT アクセス通信契約者は、電気通信事業法及び電波法等の関係法令が定める技術基準に適合し、KDDI IoT アクセス通信契約に対応するKDDI IoT アクセス端末設備を利用して頂きます。

2 前項の規定のほか、KDDI IoT アクセス通信契約者は、KDDI IoT アクセス端末設備を無線設備規則に適合するよう維持していただきます。

(契約者の切分責任)

第45条 KDDI IoT アクセス通信契約者は、KDDI IoT アクセス端末設備がKDDI IoT アクセス通信回線に接続されている場合であって、KDDI IoT アクセス回線その他当社の電気通信設備を利用することができなくなったときは、そのKDDI IoT アクセス端末設備に故障のないことを確認のうえ、当社に修理の請求をしていただきます。

2 当社は、当社の電気通信設備に故障がないと判定した場合において、KDDI IoT アクセス通信契約者の請求により当社の係員を派遣した結果、故障の原因がKDDI IoT アクセス通信契約者に係る電気通信設備にあったときは、KDDI IoT アクセス通信契約者にその派遣に要した費用を負担していただきます。この場合において、負担を要する費用の額は、上記の費用の額に消費税相当額を加算した額とします。

(修理又は復旧の順位)

第46条 当社は、当社の電気通信設備が故障し、又は滅失した場合に、その全部を修理、又は復旧することができないときは、第31条（通信利用の制限等）の規定により優先的に取り扱われる通信を確保するため、次の順位に従ってその電気通信設備を修理、又は復旧します。この場合において、第1順位及び第2順位の電気通信設備は、同条の規定により当社がそれらの機関との協議により定めたものに限ります。

順位	修理又は復旧する電気通信設備
1	気象機関に設置されるもの 水防機関に設置されるもの 消防機関に設置されるもの 災害救助機関に設置されるもの 秩序の維持に直接関係がある機関に設置されるもの 防衛に直接関係がある機関に設置されるもの 海上の保安に直接関係がある機関に設置されるもの 輸送の確保に直接関係がある機関に設置されるもの 通信役務の提供に直接関係がある機関に設置されるもの 電力の確保に直接関係がある機関に設置されるもの
2	ガスの確保に直接関係がある機関に設置されるもの 水道の確保に直接関係がある機関に設置されるもの 選挙管理機関に設置されるもの 別記8に定める基準に該当する新聞社、放送事業者又は通信社の機関に設置されるもの 預貯金業務を行う金融機関に設置されるもの その他重要通信を取り扱う国又は地方公共団体の機関に設置されるもの（第1順位となるものを除きます。）
3	第1順位及び第2順位に該当しないもの

第12章 損害賠償

(責任の制限)

第47条 当社は、KDDI IoT アクセス通信サービスを提供すべき場合において、当社の責めに帰すべき理由によりその提供をしなかったときは、そのKDDI IoT アクセス通信サービス又はユーザーコンソールが全く利用できない状態（そのKDDI IoT アクセス通信契約に係る電気通信設備による全ての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。以下この条において同じとします。）にあることを当社が知った時刻から起算して、24時間以上その状態が連續したときに限り、そのKDDI IoT アクセス通信契約者の損害を賠償します。

2 前項の場合において、当社は、KDDI IoT アクセス通信サービス又はユーザーコンソールが全く利用できない状態にあることを当社が知った時刻以後のその状態が連續した時間（24時間の倍数である部分に限ります。）について、24時間ごとに日数を計算し、その日数に対応するそのKDDI IoT アクセス通信サービスに係る次の料金の合計額を発生した損害とみなし、その額に限って賠償します。

（1）料金表第1表（KDDI IoT アクセス通信サービスに関する料金）第1（基本料およびデータ通信料）に規定する料金

（2）料金表第1表（KDDI IoT アクセス通信サービスに関する料金）第3（付加機能使用料）に規定する料金

3 前項の場合において、日数に対応する料金額の算定にあたっては、料金表通則の規定に準じて取り扱います。

4 当社は、KDDI IoT アクセス通信サービスを提供すべき場合において、当社の故意又は重大な過失によりその提供をしなかったときは、前3項の規定は適用しません。

(免責)

第48条 当社は、電気通信設備の修理又は復旧等にあたって、その電気通信設備に記憶されている内容が変化又は消失したことにより損害が生じた場合に、それが当社の故意又は重大な過失により生じたものでないときは、その責任を負わないものとします。

2 当社は、KDDI IoT アクセス通信サービスに係る技術仕様その他の提供条件の変更又は電気通信設備の更改等に伴い、KDDI IoT アクセス通信契約者が使用若しくは所有しているKDDI IoT アクセス端末設備（そのKDDI IoT アクセス機器を結合又は装着等することにより一体的に使用される電子機器その他の器具を含みます。）の改造又は交換等を要することとなった場合であっても、その改造又は交換等に要する費用については負担しません。

第13章 雜則

(発信者番号通知)

第49条 KDDI IoT アクセス通信回線からのSMSの送信については、その電話番号をそのSMSを受信した電気通信回線へ通知します。

(承諾の限界)

第50条 当社は、KDDI IoT アクセス通信契約者から工事その他の請求があった場合に、料

金その他の債務の支払いを現に怠り若しくは怠るおそれがあるとき又はその請求を承諾することが技術的に困難なとき若しくは保守することが著しく困難であるときその他当社の業務の遂行上支障があるときは、その請求を承諾しないことがあります。この場合は、その請求をしたKDDI IoT アクセス通信契約者にその理由を通知します。
ただし、この約款に特段の定めがある場合は、その定めるところによります。

(利用に係る契約者の義務)

第51条 KDDI IoT アクセス通信契約者は、次のことを守っていただきます。

(1) KDDI IoT アクセス端末設備の改造、分解、若しくは損壊しないこと。

ただし、天災、事変その他の事態に際して保護する必要があるとき又はKDDI IoT アクセス端末設備の接続若しくは保守のため必要があるときは、この限りでありません。

(2) 通信のふくそうを生じさせるおそれがある行為、その他通信の伝送交換に妨害を与える行為を行わないこと。

(3) SIMに登録されている電話番号その他の情報を改変又は消去しないこと。

(4) 自己以外の者の著作権その他の権利を侵害する、公序良俗に反する、法令に反する、若しくは他人の利益を害する態様でKDDI IoT アクセス通信サービス又はSIMを利用し、又は他人に利用させないこと。

なお、別記9に定める禁止行為に抵触すると当社が判断した場合には、本項の義務違反があったものとみなします。

(5) 位置情報（KDDI IoT アクセス端末設備の所在に係る緯度及び経度の情報をいいます。以下同じとします。）を取得することができる KDDI IoT アクセス端末設備をKDDI IoT アクセス回線へ接続し、それを他人に所持させるとときは、その所持者のプライバシーを侵害する事態が発生しないよう必要な措置を講じること。

2 KDDI IoT アクセス通信契約者は、別記13に定めるユーザーコンソールにおいて必要となるユーザーID及びパスワード（以下、「ユーザーID等」といいます。）の管理責任を負うものとします。

3 ユーザーID等の貸与、譲渡又は売買はできないものとします

4 KDDI IoT アクセス通信契約者は、ユーザーID等の漏洩、不正利用等に起因して生じた一切の損害について責任を負うものとします。ただし、当社の責めに帰すべき事由による場合は、この限りではないものとします。

5 KDDI IoT アクセス通信契約者は、前各項の規定に違反して他人に与えた損害について、一切の責任を負っていただきます。

(注) その KDDI IoT アクセス通信回線について、当社が通信のふくそうを生じさせるおそれがある等として禁止する態様で利用されていると当社が認めたときは、本条第1項第2号の規定に違反したものとして取り扱います。

(契約者の氏名等の通知)

第52条 KDDI IoT アクセス通信契約者は、第9条（KDDI IoT アクセス通信契約者が行うKDDI IoT アクセス通信契約の解除）又は第10条（当社が行うKDDI IoT アクセス通信契約の解除）の規定に基づきKDDI IoT アクセス通信契約を解除した後、現に料金その他の債務の支払いがない場合は、他の電気通信事業者からの請求に基づき、氏名、住所、電話番号、生年月日及び支払状況等の情報（KDDI IoT アクセス通信契約者を特定するために必要なもの及び支払状況に関するものであって、当社が別に定めるものに限ります。）を当

社が通知することにあらかじめ同意するものとします。

(電気通信番号等の通知)

第53条 KDDI IoT アクセス通信契約者は、そのKDDI IoT アクセス通信回線からのSMSの送信について、そのSMSを受信した他の電気通信回線に係る契約を締結している者からの申告に基づき、その他の電気通信回線に係る電気通信事業者が定める禁止行為（この約款の別記9に定める禁止行為に相当するものをいいます。）に抵触すると判断した場合は、申告した電気通信事業者に、そのSMS送信を行った契約者回線に係る電話番号、SMS受信時刻（当社の電気通信設備において、そのSMS送信を示す情報を受信した時刻をいいます。）、文字メッセージの内容等（当社が別に定めるものに限ります。）を通知することに、あらかじめ同意するものとします。

(契約者に係る情報の利用)

第54条 当社は、KDDI IoT アクセス通信契約者に係る氏名若しくは名称、電話番号、住所若しくは居所又は請求書の送付先等の情報を、当社又は協定事業者等の電気通信サービスに係る契約の申込み、契約の締結、料金の適用又は料金の請求その他の当社の契約約款等又は協定事業者等の契約約款等の規定に係る業務の遂行上必要な範囲で利用します。

なお、KDDI IoT アクセス通信サービスの提供にあたり取得した個人情報の利用目的は、当社が公開するプライバシーポリシーにおいて定めます。

(注) 業務の遂行上必要な範囲での利用には、KDDI IoT アクセス通信契約者に係る情報を当社の業務を委託している者に提供する場合を含みます。

2 前項に定める他、KDDI IoT アクセス通信サービスに関して取得したKDDI IoT アクセス通信契約者に関する情報の取扱いについては、別途当社の定める「KDDI プライバシーポリシー (<https://www.kddi.com/corporate/kddi/public/privacy/>)」が適用されます。

(法令に規定する事項)

第55条 KDDI IoT アクセス通信サービスの提供又は利用にあたり、法令に定めがある事項については、その定めるところによります。

(注) 法令に定める事項については、別記4から7及び10に定めるところによります。

(閲覧)

第56条 この約款において、別に定めることとしている事項については、当社は、閲覧に供します。

第14章 附帯サービス

(附帯サービス)

第57条 KDDI IoT アクセス通信サービスに関する附帯サービスの取扱いについては、料金表第2表（附帯サービスに関する料金等）に定めるところによります。

別記

1 KDDI IoT アクセス通信サービスの提供区間

当社の KDDI IoT アクセス通信サービスは、次の区間において提供します。

区分	提供区間
KDDI IoT アクセス通信サービス	KDDI IoT アクセス回線の終端と相互接続点との間

2 契約者の氏名等の変更

- (1) KDDI IoT アクセス通信契約者は、その氏名、名称、住所若しくは居所又は請求書の送付先等に変更があったときは、そのことをすみやかに契約事務を行うKDDI IoT アクセス通信サービス取扱所に届け出ていただきます。
- (2) 当社は、(1)の届出があったときは、その届出のあった事實を証明する書類を提示していただくことがあります。
- (3) KDDI IoT アクセス通信契約者が(1)の届出を怠ったとき又は事實と異なる届出を行ったときは、当社がこの約款に規定する通知は、当社に届出を受けている氏名、名称、住所若しくは居所又は請求書の送付先への郵送等の通知をもって、その通知を行ったものとみなします。

3 契約者の地位の承継

- (1) 相続又は法人の合併若しくは分割により KDDI IoT アクセス通信契約者の地位の承継があったときは、相続人又は合併後存続する法人、合併若しくは分割により設立された法人若しくは分割により営業を承継する法人は、当社所定の書面にこれを証明する書類を添えて、すみやかに契約事務を行うKDDI IoT アクセス通信サービス取扱所に届け出ていただきます。
- (2) (1)の場合において、地位を承継した者が2人以上あるときは、そのうちの1人を当社に対する代表者と定め、これを届け出ていただきます。これを変更したときも同様とします。
- (3) 当社は、(2)の規定による代表者の届出があるまでの間、その地位を承継した者のうちの1人を代表者として取り扱います。
- (4) KDDI IoT アクセス通信契約者は、(1)の届出を怠った場合には、別記2の(1)から(3)の規定に準じて取り扱うことに同意していただきます。

4 技術基準等

KDDI IoT アクセス端末設備が適合すべき技術基準等は次のとおりとします。

区分	技術基準等
技術基準	端末設備規則（昭和60年郵政省令第31号）
技術的条件	—

5 自営端末設備に異常がある場合等の検査

- (1) 当社は、KDDI IoT アクセス通信回線に接続されている自営端末設備に異常がある場合その他電気通信サービスの円滑な提供に支障がある場合において必要があるときは、KDDI IoT アクセス通信契約者に、その端末設備の接続が技術基準等に適合するかどうかの検査を受けることを求めることがあります。この場合、KDDI IoT アクセス通信契約者は、正当な理由がある場合その他事業法施行規則第32条第2項で定める場合を

除き、検査を受けることを承諾していただきます。

- (2) 当社の係員は、前項の検査を行う場合、所定の証明書を提示します。
- (3) 当社は、第1項の検査を行った結果、端末設備が技術基準等に適合していると認められないときは、KDDI IoT アクセス通信契約者は、その電気通信設備をKDDI IoT アクセス通信回線から取りはずしていただきます。

6 KDDI IoT アクセス自営端末設備の電波発射の停止命令があった場合の取扱い

KDDI IoT アクセス通信契約者は、KDDI IoT アクセス端末設備について、電波法（昭和25年法律第131号。以下同じとします。）の規定に基づき、当社が、総務大臣から臨時に電波発射の停止を命ぜられたとき又はKDDI IoT アクセス端末設備の検査が必要となるときは、そのKDDI IoT アクセス端末設備の使用を停止して、当社が必要な措置を講ずることに応じていただきます。

- (1) KDDI IoT アクセス通信契約者は、KDDI IoT アクセス端末設備について、電波法（昭和25年法律第131号。以下同じとします。）の規定に基づき、当社が、総務大臣から臨時に電波発射の停止を命ぜられたときは、そのKDDI IoT アクセス端末設備の使用を停止して、無線設備規則に適合するよう修理等を行っていただきます。
- (2) 当社は、前項の修理等が完了したときは、電波法の規定に基づく検査等を受けるものとし、KDDI IoT アクセス通信契約者は、正当な理由がある場合を除き、そのことを承諾していただきます。
- (3) 当社は、(2)の検査の結果、KDDI IoT アクセス端末設備が無線設備規則に適合していると認められないときは、KDDI IoT アクセス通信回線へのそのKDDI IoT アクセス端末設備の接続を取りやめさせていただきます。

7 KDDI IoT アクセス端末設備の電波法に基づく検査

別記5に規定する検査のほか、KDDI IoT アクセス端末設備の電波法に基づく検査を受ける場合の取扱いについては、別記6の(2)及び(3)の規定に準ずるものとします。

8 新聞社等の基準

区分	基 準
1 新聞社	次の基準のすべてを備えた日刊新聞紙を発行する新聞社 (1) 政治、経済、文化その他公共的な事項を報道し、又は論議することを目的として、あまねく発売されること。 (2) 発行部数が、1の題号について8,000部以上であること。
2 放送事業者	電波法（昭和25年法律第131号）の規定により放送局の免許を受けた者
3 通信社	新聞社又は放送事業者にニュース（1欄の基準のすべてを備えた日刊新聞紙に掲載し、又は放送事業者が放送をするためのニュース又は情報（広告を除きます。）をいいます。）を供給することを主な目的とする通信社

9 契約者の禁止行為

- (1) 通信の伝送交換に妨害を与える行為、その他自己以外の者の電気通信設備等の利用又は運営に支障を与える行為又はそのおそれのある行為

- (2) 自己以外の者の知的財産権（特許権、実用新案権、著作権、意匠権、商標権等）その他の権利を侵害する行為又はそのおそれのある行為
- (3) 自己以外の者の財産、プライバシー又は肖像権を侵害する行為又はそのおそれのある行為
- (4) 自己以外の者を差別し、誹謗中傷し、又はその名誉若しくは信用を毀損する行為
- (5) 犯罪行為又は犯罪行為を誘発し、若しくは扇動する行為
- (6) 無限連鎖講（ネズミ講）を開設し、又はこれを勧誘する行為
- (7) 連鎖販売取引（マルチ商法）に関して法令に違反する行為
- (8) 猥褻若しくは児童ポルノ又は児童虐待等、児童又は青少年に悪影響を及ぼす画像、音声、文字、文書等を送信、記載又は掲載する行為
- (9) 有害なコンピュータープログラム等を送信し、又は掲載する行為
- (10) KDDI IoT アクセス通信サービスにより利用しうる情報を改ざんし、又は不当に消去する行為
- (11) 電気通信事業法及び電波法等の関連法令が定める技術基準に適合しない端末を利用すること。
- (12) 自己以外の者になりすまして KDDI IoT アクセス通信サービスを利用する行為
- (13) 本人の同意を得ずに広告、宣伝又は勧誘の文書等を送信し、記載し、又は掲載する行為
- (14) 他人が嫌悪感を抱き、又はそのおそれのある文書等を送信し、記載し、又は掲載する行為
- (15) 売春行為、暴力行為、残虐な行為等、公序良俗に違反し、又は他人に不利益を与える行為
- (16) その他法令又はこの約款等に違反する行為
- (17) (1) から (16) までのいずれかに該当するコンテンツへのアクセスを助長する行為

10 当社の維持責任

当社は、当社の設置した電気通信設備を事業用電気通信設備規則（昭和60年郵政省令第30号）に適合するよう維持します。

11 支払証明書の発行

- (1) 当社は、KDDI IoT アクセス通信契約者から請求があったときは、そのKDDI IoT アクセス通信契約者に係るKDDI IoT アクセス通信サービスの支払証明書を発行します。
- (2) KDDI IoT アクセス通信契約者は、(1)の申込みをし、その承諾を受けたときは、料金表第2表(附帯サービスに関する料金等)に規定する料金の支払いを要します。

12 請求書の発行

- (1) 当社は、KDDI IoT アクセス通信契約者が、支払い方法として「請求書払い」若しくは「口座振替」を選択した場合には、請求書を発行します。
- (2) KDDI IoT アクセス通信契約は、(1)の申込みをし、その承諾を受けたときには、料金表に規定する料金の支払いを要します。

13 ユーザーコンソールの提供

- (1) 当社は、KDDI IoT アクセス通信契約者に次表右欄に定める設定等（当社が別に定め

るものに限ります。）を行うことができるサービス（以下、「ユーザーコンソール」といいます。）を提供します。

ア 加入契約回線	KDDI IoT アクセス通信回線に係る申込み（S I Mの貸与の申込み）の請求 回線の一時停止、一時停止解除、利用の終了、再利用に係る請求 利用状況の照会に関する設定
イ その他設定・情報閲覧等	その他、当社別に定める内容

(2) ユーザーコンソール提供サービスを利用した設定等は、実施までに時間を要することがあります。

(3) 上記のほか、ユーザーコンソール提供条件はこの約款に規定するもの他、当社が別に定めるところによります。

料金表

通則

(料金の計算方法)

- 1 当社は、基本使用料、データ通信料及び付加機能使用料を、料金月に従って計算します。
- 2 当社は、当社の業務の遂行上やむを得ない場合は、前項の料金月の起算日時を変更することがあります。
- 3 当社は、基本料、データ通信料、SMS通信料、付加機能使用料、及び手続きに関する料金については、料金月に従って計算したものの合計額により、支払いを請求します。
- 4 当社は、料金その他の計算については、この料金表に定める税抜価格（消費税相当額を含まない価格をいいます。以下同じとします。）により行います。

(料金の日額での課金)

- 5 当社は、日額で課金される料金については、当日の日本時間午前9時から翌日午前8時59分までの期間毎に計算します。

(課金の開始契機)

- 6 当社は、KDDI IoT アクセス通信契約者に対し、そのKDDI IoT アクセス通信契約に基づいて当社がKDDI IoT アクセス通信回線又は付加機能の提供を開始する日のほか、当社がSIMの発送を行い、KDDI IoT アクセス通信契約者の手元に到達し、別記13に定める「ユーザーコンソール」によりSIMの「受け取り確認」の登録を行った日、もしくは、当社のSIM発送手続き後13日（発送日を含みます）を経過した日の翌日を第35条（基本使用料等の支払義務）に定めるKDDI IoT アクセス通信回線又は付加機能の提供を開始した日として扱いします。

(端数処理)

- 7 当社は、料金その他の計算において、その計算結果に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げます。ただし、この料金表に特段の定めがある場合は、この限りではありません。

(料金等の支払い)

- 8 契約者は、料金について、当社が定める期日までに、当社が指定する金融機関等において支払っていただきます。

- 9 料金は、支払期日の到来する順序に従って支払っていただきます。

- 10 当社は、支払われた金額について、その充当すべき料金等の指定がないときは、当社が別に定める順序で充当します。

(消費税相当額の加算)

- 11 この料金表により、支払いを要するものとされている料金又は工事に関する費用の額は、この約款に規定する税抜価格に基づき計算した額に消費税相当額を加算した額とします。

(料金等の臨時減免)

- 12 当社は、災害が発生し、又は発生するおそれがあるときは、この約款の規定にかかわらず、臨時に、その料金等を減免することができます。

(注) 当社は、料金等の減免を行ったときは、関係のKDDI IoT アクセス通信サービス取扱所に掲示する等の方法により、その旨を周知します。

(料金等の請求)

13 KDDI IoT アクセス通信サービスに係る料金その他の債務の請求については、当社が別に定めるところによります。

(事業者による回線状態変更)

14 利用休止、利用中断の状態にも関わらず過度の接続要求が繰返される場合、サービス影響を避けるため利用中の状態に変更する場合があります。
この場合、基本料などの支払を要します。

15 紙媒体での請求書発行を要する場合は、別途請求手数料の支払を要します。
当社が別に定める「ご請求に関するお手続き

(<https://biz.kddi.com/support/payment/>)」、当社の「『請求統合』に係る取扱い規約」、「WEB d e 請求書ご利用規約」または「『KDDIまとめて請求』に係る取扱い規約」その他当社が別に定めるところにより行われるものとします。

第1表 KDDI IoT アクセス通信サービスに関する料金

第1 基本料およびデータ通信料

1 適用

KDDI IoT アクセス通信サービスに係るデータ通信料の適用については、第36条（データ通信料等の支払義務）の規定によるほか、次のとおりとします。

データ通信料の適用	
(1) データ通信料の算定	<p>ア データ通信料は、KDDI IoT アクセス通信契約ごとに、1月におけるデータ通信（SMSの利用に係るもの）の総情報量（各セッションの設定から切断までの間に測定した情報量（制御信号等を含みます。）の合計とします。）について、1メガバイトまでごと（LPWAについては1キロバイトまでごと）に1の課金データとして算出します。 この場合において、回線の故障等発信者又は着信者の責任によらない理由により、データ通信（当社が定めるものを除きます）が、相互接続点に到達しなかった場合には、そのデータについては情報量から除きます</p> <p>イ データ通信に係る情報量は、KDDI IoT アクセス通信網に設置した当社の機器により集計します。</p> <p>ウ 単位測定時間の開始時刻と終了時刻とが異なる料金月に属する場合、その単位測定時間の情報量は、終了時刻が属する料金月の情報量とみなして取り扱います。</p> <p>エ ウの規定は、機器の故障等により2以上の連続する単位測定時間の情報量を区別することができなかった場合には、それらを合わせて1の単位測定時間とみなして適用します。</p>

2 料金額

(1) 従量プラン（LTE）

項目	料 金 額 (税抜価格)	料 金 額 (税込価格)	課金単位
基本料	150円	165円	利用月毎
データ通信料	1円	1.1円	1MB毎

(2) 30M内包プラン（LTE）

項目	料 金 額 (税抜価格)	料 金 額 (税込価格)	課金単位
基本料 (30MB分を含む)	180円	198円	利用月毎
超過データ通信料	0.9円	0.99円	1MB毎

(3) 500M内包プラン (LTE)

項目	料金額 (税抜価格)	料金額 (税込価格)	課金単位
基本料 (500MB分を含む)	420円	462円	利用月毎
超過データ通信料	0.8円	0.88円	1MB毎

(4) 従量プラン (LPWA)

項目	料金額 (税抜価格)	料金額 (税込価格)	課金単位
基本料	100円	110円	利用月毎
データ通信料	0.5円	0.55円	1KB毎

(5) 100K内包プラン (LPWA)

項目	料金額 (税抜価格)	料金額 (税込価格)	課金単位
基本料 (100KB分を含む)	150円	165円	利用月毎
超過データ通信料	0.4円	0.44円	1KB毎

(6) 1000K内包プラン (LPWA)

項目	料金額 (税抜価格)	料金額 (税込価格)	課金単位
基本料 (1000KB分を含む)	240円	264円	利用月毎
超過データ通信料	0.3円	0.33円	1KB毎

(7) 1500K内包プラン (LPWA)

項目	料金額 (税抜価格)	料金額 (税込価格)	課金単位
基本料 (1500KB分を含む)	300円	330円	利用月毎
超過データ通信料	0.2円	0.22円	1KB毎

第2 SMS通信料

1 料金額

区分	料金額 (税抜価格)	料金額 (税込価格)	課金単位
デバイスへの送信	0.75円	0.825円	回
デバイスからの送信	60円	66円	回

第3 付加機能使用料

株式会社 SORACOM が約款にて定める料金と同一とする。

第4 手続きに関する料金

1 適用

KDDI IoT アクセス通信契約に係る手続きに関する料金は、第39条（手続きに関する料金の支払義務）の規定によるほか、次のとおりとします。

手続きに関する料金の適用	
手続きに関する料金の適用	手続きに関する料金は、次のとおりとします。
料金種別	内 容
契約事務手数料	KDDI IoT アクセス通信契約の申し込み請求をし、その承諾を受けたときに支払いを要する料金
契約更新料	KDDI IoT アクセス通信契約者が利用開始待ち、利用中断中又は準備完了の状態を1年の間を継続させたときに支払いを要する料金
譲渡手数料	KDDI IoT アクセス通信契約者が利用開始後の回線の譲渡を申請し、当社手続きが完了したときに支払を要する料金

2 料金額

1 のKDDI IoT アクセス通信回線ごとに

料金種別	単 位	料 金 額 (税抜価格)	料 金 額 (税込価格)
契約事務手数料	1 契約ごとに	900円	990円
契約更新料	発生契機ごとに	270円	297円
譲渡手数料	手続きごとに 対象の回線ごと に	3,000円 270円	3,300円 297円

第2表 附帯サービスに関する料金等

第1 支払証明書の発行手数料

1 適用

支払証明書の発行手数料の適用については、別記11（支払証明書の発行）の規定によるほか、次のとおりとします。

区 分	内 容
支払証明書の発行手数料の適用除外	KDDI IoT アクセス通信サービス契約者は、2（料金額）の規定にかかわらず、当社が別に定める頻度又は態様等により支払証明書の発行の請求を行った場合、支払証明書発行手数料の支払いを要しません。

2 料金額

区分	単位	料金額 (税抜価格)	料金額 (税込価格)
支払証明書発行手数料	支払証明書の発行 1回ごとに	400円	440円

(注) 支払証明書の発行を受けようとするときは、上記手数料のほか、印紙代及び郵送料が必要な場合があります。

附 則

(実施期日)

この約款は、令和6年3月29日から実施します。

令和6年9月2日

紙請求書発行に係る手数料について料金表 通則に追加
この改定の適用は令和6年12月請求分よりとします。

令和6年12月1日

第42条 延滞金の支払猶予期間の記述を削除
この改定約款は令和7年2月14日よりとします。

令和7年10月31日

L PWAに係るプランについて料金表に追加
この改定の適用は令和7年10月31日よりとします。